

6月26日 第2回まちづくり評価委員会 会議概要

日 時：平成21年6月26日（金）14:00～16:00

場 所：消防局庁舎3階第2会議室

出席者：（委員）

金井副委員長、駒井委員長、榊原委員、四宮委員、田中委員、長井委員、
西原委員、野々山委員、森川委員（50音順）

（事務局）

廣川企画調整部長、福本政策担当課長、黒澤主査、宮川主任、田部井

欠席者：菊池委員、鈴木委員、室谷委員

傍聴者：1名

資 料：別紙のとおり

概 要

（開 会）

1 協議事項について

（1）将来像2 新しい芽が伸びゆく社会について

- ・ 事務局から、資料4及び資料5に基づき、将来像2について、目標指標の状況とアンケート結果の概要について説明を行った。

（四宮委員）

- ・ 保育園の待機児童数について、前年度より増加しているが、平成20年度予算では目標達成のための予算措置はなされたのか。具体的にいうと、定員増はしたのか。

（事務局）

- ・ 昨年度の保育園の定員数は増加させている。しかし、保育園は年齢ごとに預かる子どもの人数が決まっており、その数にも違いがある。このような仕組みから、その年の年齢別の保育ニーズの違いによって待機児童が増えてしまうことがある。
- ・ 単純に定員増をしているかということであれば、ここ4年間では230人増やしている。それに対する措置費も増やしている。

（四宮委員）

- ・ 資料の平成21年度予算の概要で、保育園に関する取り組みをみると、定員は増やしているようだが、待機児童の増加率に対して定員の拡充が追いついていないと考えられるが、市はどう考えているのか。

（事務局）

- ・ 現在、市立保育園は定員を増やす方向にはなく、民間の保育園に定員増の願いをしたり、駅前保育園などの進出希望があれば補助をしていく方針である。

- ・平成21年度は新たな施設の設置はなく、民間保育園の定員増に対する補助で、数としては24人の増となっている。

(四宮委員)

- ・昨今、待機児童の問題は、全国的な問題として報道でも取り上げられている。この問題について、横須賀市が重点的な政策をとることによって、子育て世代に選ばれるまちとして対外的に強いインパクトを与えることができると思う。
- ・また、保育園に入園するということは、その先、小学校、中学校へと移行し、最終的には横須賀市民として定住していく可能性が高くなるとも考えられる。対外的なPRも含めて重点的に取り組んでいくべきだと感じる。

(田中委員)

- ・保育園の待機児童については、目標をゼロにしているが、ゼロになることはない。これは、需要創造型の取り組みで、取り組みれば取り組むほど、潜在的な需要が顕在化し、保育へのニーズが高まる。
- ・今、どこの自治体でも保育園を充実しようとする取り組みを進めているが、充実すればするほど待機児童は実質的に増えると考えられる。
- ・保育園の整備をするなどということではなく、きりがいいことなので、財政的な問題を含めて整備の方向性を見極めていく必要がある。
- ・横須賀市内の保育園の実態をよく知っているわけではないが、保育園によっては、定員割れしている保育園があると思う。これは、単純に駅前かそうでないかという、利便性によるところが大きな理由で、預ける親の要望により生じていることだと思う。
- ・既存の空きのある保育園と待機児童が多い駅前などの保育園との連携を図る必要がある。イメージでいうと、預けるところは駅前で、日中は空きのある保育園に園児を移動させ、迎えの時間に駅前に戻すような仕組みで、これにより、新たに施設を増やさなくても需要に対応できることも考えられる。
- ・横須賀市では保育園のニーズと幼稚園のニーズではどちらが高いのか。もちろん幼稚園の対象年齢(3~5歳)の範囲での話しになるが。

(事務局)

- ・今、幼稚園に関するデータを持っていないので、感覚の話になるが、幼稚園はどちらかという過当競争で園児の奪い合いとなっており、定員を満たしていることはないと思う。

(田中委員)

- ・横浜市では圧倒的に幼稚園のニーズが高い。
- ・通常、次世代育成の施策には、必ず保育園の話がでる。これは行政が整備するものだからだと思うが、子どもを幼稚園に入れるか、保育園に入れるかは、両親が働いているか、専業主婦かなど、親の都合によるもので、子どもが選ぶことはできない。
- ・幼保一元化などの流れもあり、今は、幼稚園が延長保育を始めたり、保育園が教育の分野に力を入れるなどの動きが見られる。
- ・幼稚園と保育園を合せて、同じ年齢の子どもたちをどうやって育てていくかという考え方をすると、施策の内容が変わってくるように感じる。

(駒井委員長)

- ・ 幼稚園と保育園のどちらに、どのくらいの需要が発生するかについて、平成 28 年度まで予測することは不可能だと思う。短期的に対応が可能な施策がとられるべきだと思う。

(田中委員)

- ・ 最近保育ニーズが多様化している。その中に一時預かりの事業がある。
- ・ 今、どこの自治体でも行っていると思うが、このニーズが高まっている。
これには 4 つの理由があるとされており、子どもと距離をおきたいという理由。1 割以上はこの理由なのだが、これはレスパイトのニーズなので緊急に対応しなければいけないことだと思う。最近増えているのは、お楽しみニーズで、これは、母親が美容院に行きたい、友だちと会いたい、勉強したいなどの理由。三点目は家事をきちんとやりたいなどの理由。四点目としてプレ幼稚園ニーズがある。今、このニーズが増えている。これまでのように 3 歳児からいきなり幼稚園に入れるのではなく、0 歳、1 歳児の頃から集団に馴染ませたいという親のニーズによるものである。このように一時預かりのニーズが増えているといわれているし、ある調査結果でも示されている。
- ・ これらのことも含めて、幼稚園、保育園のどちらにいれようと、同じように子どもが育っていく、そんな仕組みをつくると、横須賀で子どもを育てたいという親が増えるのではないと思う。

(金井副委員長)

- ・ 資料 5 アンケート調査結果の 5 ページをみると、施策の方向性は前年と比較して、大体きれいに右上がりの状況になっている。このような中で、一番大変な問題は、働く問題で、次に犯罪の問題である。犯罪は去年よりはかなり良くなってきている傾向が見られる。3 番目に悪い状況にあるのは子育ての問題だと思う。
- ・ 指標の待機児童数をみると、ニーズには対応できていないと思われるが、資料 3 の予算への反映状況をみると、子育ての分野については、比較的、全体のイメージ、アンケート調査結果にあわせて力を入れようと努力しているように見える。

他方、14 ページ以降の D I 値をどう解釈すればよいのかと考えてみると。現在の状況についての D I 値は、去年より悪いという傾向が表れている。一方、18 ページをみると、以前よりは相当良くなったという傾向が見られる。

これは、現在の横須賀市が子育て世帯に力を入れる施策をとっていることが、市民に受け取られているのではないかと解釈することができる。一方、田中委員の意見のように、それは需要喚起的なもので、もっと取り組めるのではないかという期待から、現状が良くないという声が表れているという解釈をすればよいのかもしれない。また、5 ページを見ると、前年比ではそれほど状況は変わらず、厳しい状況であるから、もっと頑張れという市民の意向が、基本的には変わっていないと解釈すべきかもしれない。

この解釈によって、今後、この分野の力の入れ具合が変わってくると思う。この点について市民の実感として、委員の皆さんの意見を伺ってみたい。

(駒井委員)

- ・ 今のお話は、市の子育て施策に対する市民の実感として、現状どう感じているかということでしょうか。

(金井副委員長)

- ・ よい。

(野々山委員)

- ・ 私は岩戸小学校の校長をしている。岩戸のまちは子どもが多い。子どもが二人の家庭よりも、三人の家庭が普通だと感じる。どうしてなのか、おじいさん、おばあさんの世代の声を聞く機会があった。一つは子育てをする仲間がたくさんいること。その他には、三人子どもがいる世帯が多いということでの安心感ではないかとのことであった。
- ・ 岩戸地区では、地域コミュニティセンターに子育て世代が集まる場があるようで、地域のセンターが子育てに対して一定の役割を果たしているのではないかと思う。
- ・ 仲間がいる、場があるということが大事だと感じる。もう一つ、大きな要因は、多世代で同居している世帯が多いということで、両親の手を借りながら第2子、第3子を生み育てているということだと感じている。
- ・ 子どもは、生むこともお金がかかるし、育てるにもお金がかかる。子育ての制度を利用したり、親の力を借りながら子育てをしているようだ。また、経済的にも恵まれていることが要因としてあるような気がする。
- ・ 幼稚園と保育園の話について、保育園は0歳児を預かってくれるが、幼稚園は預かってくれない。プレ幼稚園も0歳児は預かっていないと思う。親が常勤で働いている場合は保育園になる。
- ・ 以前よりは公立、私立とも延長保育もあるので、保育環境が良くなってきていると思う。
- ・ 幼稚園は2時ぐらいまでに終わるが、文部科学省から、終園後の預かり保育のニーズに対するケアをするよう指導を受けているという話を聞いたことがある。しかし、利用はあまりないとのことであった。
- ・ ある幼稚園の副理事長の話では、預かり保育をしなければいけないような状況にはなっていないということであった。本来、子どもは家で育てることが理想。経済的なことなど事情があって保育園に預けなければいけない状況になるのだと思うが、できればパートなどをしなくても子育てができるような施策があることが重要なのかなと感じた。
- ・ 横須賀市は、学童保育、わいわいスクールの取り組みが、現状ではなかなか進んでいない状況にある。
- ・ 例えば小学校1、2年生の子が家に帰って、一人で家にいる状況がある。昔であれば近所の子どもたちと、特に危険もなく過ごしていたと思うが、最近は物騒な時代でもあり、学童保育へのニーズが高い。しかし、お金の面で言えば1人、月2万円、3人預けると、月6万円にもなってしまう。
- ・ 岩戸地区には民設民営の学童があるが、6万円が出せないの、横浜市へ転居してしまった人もいる。横浜市はすべての学校にわいわいスクールがあり、5時ぐらいまで学校で、かばんを置いて遊んでいられる。横須賀市にもわいわいスクールはあるが、うまく機能していない面もある。
- ・ 学童の保護者会と話し合いをしたことがある。場所と人の手立てをしてほしいと要望であった。学童にお金がかかる理由としては、常勤の職員を雇用するために多大な費用がかかること。これを市の職員で対応すれば、それほど費用がかからなくなると思う。場所というよりは人にお金がかかるのだと思う。

(駒井委員長)

- ・ アンケート結果の16ページで子育て世代に選ばれるまちの属性別の回答傾向が示されているが、子育て世代とはどういう世代の人たちをイメージしているのか。

例えば年齢では、40歳代、職業ではパート、アルバイト、小学校から中学校の子どもがいる世代のマイナス値が大きい。このような属性の人を、子育て世代として回答の傾向を分析することはできないのか。

これによりアンケートから子育て世代の意識が読み取れることができると思うが、このような集計は来年度であれば可能か。

(事務局)

- ・ 各属性別にクロス集計をすることで結果を示すことは可能だと思う。ただし、集計の母数が少なくなる。集計ができるかという意味では可能である。

(田中委員)

- ・ 確かに母数の問題はあるが、委員長の意見のとおり生活のスタイル別などで、分析をしてみると、もう少しわかることがあるのではないかと思う。
- ・ 夫婦とも働いていて子どもがいる世帯と専業主婦で子どもがいる世帯とでは考え方が異なると思う。これは高齢者でも同様で、家族と同居している高齢者と、単身では回答の傾向が違ってくると思う。
- ・ 生活スタイルやライフステージという切り口で集計してみるときめ細かく見える可能性がある。

(駒井委員長)

- ・ 全部の項目で集計するのは無理だと思う。例えば、アンケートで子育ての話を問われても、私は答えることができない。
- ・ 数値目標の状況を見て適当に答えてしまうこともあるし、でたらめを書くか、どちらともいえないとすることしかできない。そういう人の意見が入った平均値はあまり意味がないかもしれない。

(田中委員)

- ・ 例えば、障害児の話でいうと、全体に聞いてもわからない。しかし、その対象の親などに聞けば要望ばかりになってしまう。なるべく平均的に見るのが、評価する場合は必要かもしれない。しかし、場合によっては専門に特化してみることも必要だと思う。

(駒井委員長)

- ・ 違う立場の人が、その立場から評価しているのであれば良いが、まったくわからないこともある。

(田中委員)

- ・ 将来像2「新しい芽が伸びゆく社会」は、どちらかという学齢期以降の教育のことをいっていると思う。しかし、最近の傾向では学齢期に限らず、虐待、ネグレクトの数が増えている。横須賀市の状況はわからないが、全国ではうなぎ上りの状況にある。
- ・ これまで、虐待は世帯の経済状況が悪いことと関係しているのではないかという仮説があった。しかし、実はこれが全然関係なく、むしろ所得の高い世帯での発生率が高いという調査結果がある。きちんと検証された結果ではないのだが、良い学校に入れるために塾に入れる必要があり共稼ぎになる。この親たちが疲れきってしまい、子どもをいじめるといふ現象が増えてきているとのことであった。

他方、昨今の子どもの学力低下問題の最大の要因は低所得で、所得の低い世帯の学力

が低い。義務教育は、入り口が平等で、そのなかで能力をそれぞれ磨いていくのが本来のあり方だと思う。しかし、今の教育は、語弊を恐れずに言えば、金で買える教育だといえる。

お金のある家庭は、子どもを良い学校に入学させたいから塾に入れる。塾や予備校にはものすごくお金がかかる、所得がある程度なければ入学させることができない。収入の差が学力の差に現れている。

この両面を見ると、子どもに向けた施策とともに、親、ワークライフバランスを含め一貫した子育て施策の方向を考えていかなければならない気がする。

(野々山委員)

- ・ 田中委員のおっしゃるとおり格差は存在する。
- ・ お金がある世帯では小さい頃から塾に入れ、良い学校に行かせる。逆の世帯は本当に厳しい状況だと思う。教育現場では、差がつかないように努力をするが、なかなか埋まらない部分がある。
そうすると親は塾に行かせたくなくなる、そうなるとお金が必要になり働きに行くことになる。子どもたちがうまく育てばよいが、そうでない子どももいる。
- ・ 公教育の一番の目標として、私自身は皆が同じように伸びるような教育を目指したいと思っている。
- ・ 文部科学省でも小学校から中学校まで9年間を見通した学び、学力向上を目指した施策が出されているが、現状では全部に対応することは難しい。個人としても、他の先生方も頑張っている。一方で、アンケート結果の18ページ、学校教育に対する意見も真摯に受け止めたいと思う。
- ・ 先生も団塊世代の退職で、若い先生がたくさん入ってきている。この中で、管理職やベテランの先生が頑張っていく必要があると自覚している。
- ・ ネグレクトの問題について、横須賀は多いと聞いている。その対応については早期発見、親への指導で対応するしかないと思っている。この問題は、子どものレベルではなく、親に対するケアになってくる。

(榊原委員)

- ・ よく子どもの放課後の行き場がなく、たまりやすいといわれているが、学校である程度の時間まで居ることができるようにすることができないかと思う。今は小学生でもコンビニなどに溜まっている姿を見かける。

(田中委員)

- ・ 極端なことを発言するが、よく子どもたちの放課後の居場所づくりが必要といわれるが、皆が良いとイメージしている居場所とはどういうところなのだろうかと感じることがある。
- ・ コンビニでたむろしているのが悪いといわれるが、私は何が悪いのかと思うこともある。人に迷惑をかけるのは問題だと思うが、地べたに腰掛けるなど見栄えは良くないが、ただ、仲間同士で話していることがそんなに悪いことだとは思わない。子どもは朝から学校にいるわけで、その空間で放課後に自由にしてよいといわれても先生の目は気になるし、普通は居たくないのではと思う。

(榊原委員)

- ・ 仲間といたいということだと思う。

- ・ コンビニもある程度までの時間は良いと思うが、夜更けまでいることが良いとは思わない。

(野々山委員)

- ・ 学校にいても良いと思うが、教員は子どもがいなくなってから、次の授業の準備(6教科)や、お便りを書いたりなどする。単一の教科を教える中学校の教員であれば、部活動などで、夕方、土日まで生徒を見ることは可能だと思うが、複数の教科を教える小学校の教員が6時まで子どもをみるのは、授業に影響すると思う。
- ・ 放課後の居場所づくりには、人の手当てがほしいと感じる。場所は校庭、体育館を使ってもよいが、教員が面倒を見るということではないと感じている。
- ・ 現在、授業時数が増えたので、子どもたちは3時ぐらいまでは学校にいる。以前と比較して学校にいる時間が長くなっていると思う。

(四宮委員)

- ・ 私は40歳代で小学生と中学生の子どもがいる、子育て世代である。
- ・ 市外、大田区に住んでいるが、大田区は学童保育に小学校を使っている。学童の先生は区役所の職員で対応していると思う。費用は3千円~5千円で安かった。私の子どもは、保育園も0歳児から入って、学童保育にも通った。
- ・ 今、一人の子どもは私立中学に通っている。塾に通わせて受験したので、どのような収入があればこのようなことができるのか実感している。
- ・ これとは別に、子どもにとって先生のモチベーションは影響が大きいと思う。上の子どもの先生は、非常に熱心で、子どもの学力も他のクラスと比較して高かった。進学率だけで評価することはできないが、非常に高い実績を残した。先生のやる気が、勉強とは違う部分で子どもに精神的な影響を与えているのではないかと思う。
- ・ 先生のモチベーションを高めるための施策を考えることも行政側に必要なのではないかと思う。
- ・ また、大田区の場合、学童保育に小学校を使っていることもあり、学童の先生と小学校の教員の連携している姿が見えて、良い状況だと思う。
- ・ 学童の先生も朝早く、午前中から来て、学校側と連携を取り合っている。横須賀市で取り組むのであれば有効な手立てだと感じる。

(野々山委員)

- ・ 3千円と2万円の違いは、区の職員か、保護者の費用で雇用している職員かの違いだと思う。

(駒井委員長)

- ・ 誰が負担するかという話を別にすれば、区の職員がやったほうが安くできるという理屈にはならないと思う。多分、公務員のほうが高くつくと思う。

(田中委員)

- ・ 結局は人件費を役所が持っているということになる。

(四宮委員)

- ・ 印象として横須賀市の学童保育は大田区より経済的には遅れていると思う。

(田中委員)

- ・ 横浜市では、学童クラブのほかに、ふれあい浜っ子スクール、キッズクラブという3つの組織がある。学童クラブの親のニーズは経済的な負担を減らしてほしいという話が多い。浜っ子スクールやキッズクラブは学校を使って運営しているので費用は安い。浜っ子スクールは、怪我をしないようにケアしている人がいるだけでプログラムに基づく教育的な指導をしていない。このニーズから指導プログラムがあるキッズクラブができたが、これがあまりうまくいっていない。
- ・ 学童クラブのよさは、学年を超えた交流にある。普段接しない学年の子どもたちのふれあいの場があることが魅力で、子どもたちも感じている。
- ・ 取り組みは必要だと思うが、横須賀市は東京都と比較して財政的に厳しい面もある。

(駒井委員長)

- ・ 東京都は例外的なのではないかと感じる。

(田中委員)

- ・ 医療費も中学生まで無料にしている。他の自治体では難しいと思う。

(駒井委員長)

- ・ 他の自治体では、どこに重点をおくかという話になるのであろう。

(四宮委員)

- ・ 自分の子どもや、その友だちとの関係を見ているなかで、実感として、子どもは学校が好きだと思う。大人が思っている以上に、学校に行きたがっている。場所があれば学校に居たいのではないかと思う。
- ・ やはり放課後の居場所については、学校の有効活用を考えるべきではないか。人的面での問題はあと思うが、少なくとも場所の問題はクリアできるのではないかと思う。そういう施策の検討は必要だと思う。

(森川委員)

- ・ 自分の中学生のときの経験でいうと、普段ただ単に、時間を過ごしている人たちは、自分が将来やりたいことが見つからないことが多いと思う。
- ・ 一方、夜遅くコンビニにたむろしている子たちでも、職業体験をすると、自分の将来の道を考えることができるようになると思う。
- ・ 例えば放課後に、小学生と中学生、高校生が交流できる場があるとよいと思う。
- ・ 小学生には、多世代で交流ができることが貴重な体験であると思うし、中高生にも将来自分のやりたいことが見つかる可能性があると思う。
- ・ 横須賀に住んでいる子どもに対して、横須賀の魅力を発信することも大事だと思う。資料2に「学びを大切にすまち」の取り組みとして、ICT活用教育事業が掲載している。情報教育のことだと思うが、インターネットを使って、子どもたちが自分自身で調べることにより、可能性がどんどん広がると思う。
- ・ 横須賀の情報を提供する際には、小さい子にも、もっとわかりやすくすること、子どもたちが知りたいと思うように工夫する必要があると思う。

(榊原委員)

- ・ 学童保育について、子どもの面倒を見たいというボランティアは、かなりいると思う。

もう少し、ボランティアの活用も考えていけばよいと思う。

(野々山委員)

- ・ 横須賀市の小学校は、4時半ぐらいまで基本的にグラウンドを開放している。公園と同じ扱い。そこで、ボランティアが遊びを教えることなどは可能だと思う。また、地域スポーツクラブの取り組みが機能すればよいと思う。
- ・ ボランティアの活躍の場はあると思うが、事故が起きることも考えられるので、起きた場合の問題をどうすればよいかなど、いろいろな課題がある。
- ・ 学童の場合もボランティアの方もいると思うが、常勤と非常勤の職員がいると思う。ボランティアの方だけで、責任者がいない組織だと難しい問題が起きる可能性もある。しかし、ボランティアの活用の方法を考えることは重要だと思う。

(榊原委員)

- ・ 学校ですべて決めるのではなく、市全体で考えるべきでは。

(野々山委員)

- ・ できればそうしたい。
- ・ 学校の開放事業の長は校長になるが、具体的な利用方法とか利用団体について、学校長が考えて事業を立ち上げることは難しい気がするし、学校がそこまでやる必要があるのか疑問を感じる。

(2) 将来像4 安全で安心して暮らせる社会について

- ・ 事務局から、資料4及び資料5に基づき、将来像4について、目標指標の状況とアンケート結果の概要について説明を行った。

(西原委員)

- ・ 防犯パトロール実施率は上がっており、パトロールの効果もあるようだ。前よりも良くなっていて、凶悪犯罪が少なくなっている。しかし、空き巣や自転車盗難などの犯罪は増えている。
- ・ パトロールの内容は地域によって異なる。毎日のように誰かがパトロールしている地域や月2、3回の地域もある。月1回の地域は足りないと思うので、パトロールする頻度を高めるような取り組みが必要と感じている。自分が住む地域では、昼夜を問わず行っている。
- ・ 目標指標の防犯パトロール実施率75%に安心はできない。ただ行っている地域もあり、パトロール日を決めている地域もある。
- ・ パトロールは見せることが大切。犯罪をしようとする人にパトロールを行っていることを見せつける。内々にやるのではなく、住民にも行っていることを見せ掲示板にも掲載する。帽子やベストを着用しパトロールすることや、自転車のカゴにパトロール実施中の看板を付けることも効果的な取り組みである。かなり徹底されてきている。
- ・ 現実には犯罪のないまちはありません。できるだけ犯罪が少ないまちを目指すことが大切であり、いかにして少なくするかを考えていかなければならないと思っている。

(駒井委員長)

- ・ 月のパトロール日を決めている地域は多いのか。

(田中委員)

- ・ 毎日に行えないので、決めている地域は多いようである。

(西原委員)

- ・ 大体の地域では決めているようであるが、外部に漏れるとパトロールの意味がない。

(田中委員)

- ・ 犯罪発生件数とパトロール実施日の相関を調べてみるとよいのでは。
- ・ 横須賀市は、青パト(青色回転灯装着車両によるパトロール)は行っているか。経費など費用がかかるので勧めるわけではないが、鎌倉市では導入し、広範囲で実施し、頻度も多いようである。抑止力としての効果はかなりあると聞いている。

(西原委員)

- ・ 南部の地域では2台ほど導入し、効果的なようだ。

(田中委員)

- ・ 資料2を見ると、「4-1 犯罪がないまち」に新規・拡充事業がない。行政が行える部分は限られていて、地域に依存しなければならない分野だとは思いますが、抑止の方策は効果的であるので取り組んでいかなければならない。
- ・ 最近はカーナビゲーションが進歩している。東京に行くと、この付近は車上荒らしが多発しているなどの情報が出てくる。
- ・ 去年はアンケート実施前に凶悪犯罪が発生し、アンケート結果がよくなかった。

(事務局)

- ・ 今年はアンケート実施前に凶悪犯罪は発生していないので、このことが良い結果につながったと考えている。

(駒井委員長)

- ・ 犯罪発生件数は、平成18年から平成20年までに20%減っている。その要因など分かるか。

(長井委員)

- ・ 平成14年は全国で犯罪が最も多かった年である。横須賀市でも発生件数は7,214件と最大となっている。目標値は、今から10年前が3,800件あたりの水準であったことから、その水準に戻すために設定された数値である。概ねその水準まで戻ってきているが、犯罪は0にはならない。
- ・ 以前の犯罪は、空き巣が中心であった。今は電話で簡単にできるオレオレ詐欺などの増加により空き巣が減り、また、抑止力として防犯パトロールや子ども見守り隊を実施していることが、犯罪発生件数を減らしている要因であるように思う。
- ・ 空き巣が減っている状況は、防犯パトロール実施率を下げる影響を与えるかもしれない。その時の状況に応じた防犯体制を構築する必要がある。
- ・ 退職警察官のボランティアで地域をリードする組織作りを行えば効率的であると思う。

(田中委員)

- ・ 直近でいえば、神奈川県でひったくりは増えている。自分の最寄り駅では、夜中に警察官がひったくり注意を呼びかけている。

(駒井委員長)

- ・ 2年間で20%減っている現状は、横須賀の特色とっていいのか。

(事務局)

- ・ 厚木などは、もともと件数が多く県央地域は増えている。一方、横須賀の3つの警察署管内では軒並み減っている。

(駒井委員長)

- ・ 横須賀だけでなく他都市と比べてどうかを見てみるとよい。
- ・ 犯罪発生件数が減っている状況は、横須賀の取り組みに要因があると考えてよいのか。

(事務局)

- ・ 田浦は、見守り隊の影響が出ている。衣笠も熱心に取り組んでいる。他の地域にもだいたい防犯意識が普及してきていることが要因と考えている。
- ・ 県央が増えた要因は、横浜で繁華街をきれいにする取り組みを行ったため、他の地域に犯罪が移ったと聞いている。

(田中委員)

- ・ 犯罪は動く。新宿で防犯カメラを設置すると新宿の犯罪は減ったが、町田や藤沢に移ってしまっている。
- ・ 防犯カメラは、見方によっては自分の所だけ良ければいいのかという感覚がある。結局、犯罪は防犯カメラのない場所に移っている。

(四宮委員)

- ・ 鉄道車内でも暴力行為が増えている。刑法犯まではいかないまでも、暴力トラブルが増えている。京急では、2年前から制服の警備員を添乗させている。当初は目立たないように行っていたが、見せる警備に切り替えて、大げさな警備隊を組織している。その効果かは分からないが、最近の発生件数は横ばい傾向であると感じている。
- ・ 暴力行為や迷惑行為は、決して特別な人たちだけの事象ではない。誰でもいつ犯人や被害者になっても不思議ではない。
- ・ 電車内に「痴漢は犯罪です」というポスターを見るが、もう少し幅を広げた啓蒙活動を行ってもよいと思う。

(駒井委員長)

- ・ 刑法犯にならない犯罪は、パトロールや啓蒙活動で減ると思う。
- ・ 犯罪には、振り込め詐欺など犯罪者にとってビジネスといえるようなものと、そうでないものがある。何が減っているのかは分析しなければならない。

(森川委員)

- ・ 去年は、安全安心の分野で米軍の問題が取り上げられており、「横須賀 = 米軍基地 = 危

険」という固定概念が市外の人にもあるのではないかと心配されていた。ベースとの交流活動を行う点について、なにか具体的な取り組みは行っているか。

(事務局)

- ・ 市長と米軍司令官との情報交換会を毎月行っている。その中で、兵士の教育をするよう申し入れを行っている。新しく配置された兵士については、2週間のプログラムで研修を行い、横須賀のまちや日本人のマナーについて教え、犯罪をおこさないことや夜中に飲みに行かないことを徹底させている。また、1人ずつの教育は限界があるので、隊としてお互いが注意するよう上官が帰宅時間や日頃の服装の乱れがないかチェックし、犯罪を予防している。このような取り組みは、横須賀が最も早くに取り組んでおり、今では全世界で普及している。
- ・ 意見交換を行えば色々な話が出てくる。犯罪はないがゴミの出し方が悪いなどは、日常的にある。ゴミが散らかっている所では少し暴力が発生する傾向もある。しかし、散らかさそうと思って散らかす場合と単にゴミの出し方が解らない場合があるので、解らない場合についてはきちんと知ってもらうよう取り組んでいる。

(西原委員)

- ・ 先日、連合町内会の会長と司令官との話し合いを行った。様々なトラブルをどう無くすか話し合い、米軍とは協力し仲良くすることが大切であると感じた。
- ・ ゴミ問題は、各会長から話が出ている。ゴミの出し方についての英文訳はあるが、徹底されていない。基地は交代が激しいので、前任者が理解していても、後任者が理解していない場合がある。
- ・ 基地の外に居住している者もかなりいる。馬堀海岸は、居住している13%が外国人である。貸しやすい空き家を持ち主が貸している。現在は、外国人家族を町内会の会員にしようと働きかけている。外国人に町内会費をお願いすることは難しい面もあるので、貸しているオーナーに町内会費を払ってもらい、そこに住んでいる外国人家族も町内会の会員であり横須賀市民であるという意識をもってもらえるようにしたい。そうするといたずらなどが減り、ゴミの出し方もよくなると思っている。
- ・ 司令官には、トラブルがあれば基地対策課を通じて申し出て欲しいと言われていて、協力的である。日本にいる間は横須賀市民である意識を持ってもらうよう依頼し、司令官もそう通達すると約束してくれた。

(四宮委員)

- ・ 基地の中の住民対応は民事部であるが、米軍は日本以上に縦割りで指揮系統がはっきりしている。その中で民事部の位置づけは弱いと感じている。民事部が日本側の立場に立っていても力があるかは疑問。また、地元の意向がダイレクトに民事部に入るような組織作りを依頼することが必要である。司令官の意向と下部組織の間でギャップがあるように感じている。
- ・ 米軍の窓口となる部署の問題に対する権限を強めるような申し入れを行ってみてはどうか。

(森川委員)

- ・ 米軍基地は市民が勝手に入ることはできないので、関わりを持っている人でないと実感として湧かない。市長と司令官が話し合いや交流を続けていることは、もう少しアピールして欲しい。

- ・ ネイビーバーガーなどのイベントもあり、人に分かりやすく印象に残る形にすることも必要である。タレントを広告塔として活用し、地道に行っている活動をアピールし安心であることを周知する必要があると思っている。
- ・ 様々な活動を市民が知らないと、何も対応されていないと思われる。

(榊原委員)

- ・ 米軍基地のガイドツアーは市外の人も多く参加している。市民は関心がないのではなく、ガイドツアーに入らなくても、いろいろなイベントなどで知っている。ベースがあるから犯罪が他地区より多いとは思っていないのではないか。

(田中委員)

- ・ 他の基地がないまちにおいて、犯罪が少ないかといえばそうではない。日本人の中でも悪事を働く者はいる。米軍だからという考え方は持たないほうがよい。
- ・ 横浜では、外国人登録をしている者も住んでいくうちに馴染んでくる。ルールを守ってくれている。問題は、不法入国者である。ルールを関係ないと思っている者は、マナーも悪く犯罪を起こす傾向がある。警察に聞いたところによると、車上荒らしのほとんどは外国人であり、アメリカに限らず、中東の国から来た者もいた。
米軍基地があることと横須賀の犯罪とをダイレクトに結び付けないほうがよい。

(金井委員)

- ・ 市民の感覚や体感治安はどうか。指標の目標数値は、10年前の水準に近づいており、ほぼ達成している状況であるが、8つの施策の方向性の中では満足度は下から2番目に位置している。これを見ると、横須賀は安全ではないという認識が根深くあるように感じる。
- ・ 客観的にはあまり危なくないのかもしれないが、米軍基地や繁華街があるから危ないという市民感覚が形成されているとするならば、啓発や交流を行い、イメージとして米軍基地は問題ではないという感覚を作っていけば良い方向に変わるのではないかと。その意味では、防犯カメラなどは別の施策が必要になり、その方向にシフトすべきと思われる。
- ・ しかし、市民は、犯罪発生件数を3,893件にするという目標自体を不十分と感じているのかもしれない。現実的な目標として10年前の数値を目指したことは分かるが、ほぼ達成している状況において、なお満足度が低い状況であるならば、もう一段高い目標を市民は求めているのかもしれない。現実には起きている犯罪を減らしていく取り組みもさらに求められている。
- ・ 防犯カメラ設置事業を一通り終了させているならば、次の手が求められている。なにかしらの施策を打って出なければならぬと思う。
- ・ 市は、絶対的な水準は改善されているので、市民の感覚を良くし安全であることをアピールすることを市民は求めていると考えているのか。それとも、市民の期待はもっと高い目標を求めていると考えているのか。より高い指標を求められているならば、「4-1 犯罪がないまち」については、別の指標を追加しなければならない。

(事務局)

- ・ 目標については、見直す必要があると考えている。
- ・ 体感治安との乖離の原因は分かっていない。日本全国で起きている事件が大々的に報道されているので、そのことに対する不安と横須賀についての不安を分けることは難しい。

い。

- ・ 犯罪発生件数は減っているが、他に見直すところがないか検討しなければならない。犯罪多発地域を地図に落とし、その原因を調査することが今後必要になると思っている。ハード・ソフト両方で、犯罪がないまちをどうつくるか検討しなければ。
- ・ 委員の皆さんが指摘されるように、イメージは大切であると考えている。他の地域と比較することがよいかは分からないが、比較的安全であるということアピールしていくことは大切である。指摘されている点について、問題意識は持っているのでやり方等を検討していく。

(榊原委員)

- ・ 10年前の数値に戻ったといっても、10年前の犯罪と現在は違う。昔は「どぶ板通り」は危なくて歩けなかったという人がいたが、現在は問題なく歩けるようである。

(事務局)

- ・ 昨年殺人事件が起きてから、どぶ板通り周辺では憲兵隊が見張っている。安全ではあるが、管理された安全である。

(四宮委員)

- ・ イメージの問題だと思う。米軍の起こす事件は少ないが、たまに起こるから大きく取り上げられている。体感の部分は大事な部分であると思う。
- ・ 酔っ払いが窓を叩いて割った場合、日本人は捕まえて弁償させるが、米軍人の場合は仕方ないと思ってしまう部分がある。これが実際の体感治安だと思う。同じ1事件でも米軍人の方が悪く捉えられる。
- ・ 昔は米軍に何を言っても変わらなかったが、現在の状況は大きく変わっているので、取り組みを進めていくうちにイメージは変わっていくのではないかと。

(事務局)

- ・ 六本木も横須賀と同じくらい外国人がいることを考えれば、イメージが占める割合はかなり大きい。どうすればよいか悩ましい点であるので、よい意見があれば教えていただきたい。

(田中委員)

- ・ 資料5 P.5にあるとおり、「4-2 災害に備えのあるまち」については、現在の満足度は最もよい状態であり、以前との比較においても2番目によい。しかし、実際には阪神淡路大震災などの大規模災害が起きた直後にアンケートを実施すると、満足度はかなり下がる。しばらく平和が続くと上がってくるので、行政の施策と関係ない分野なのかもしれない。

同じことが「4-1 犯罪がないまち」についても言える。全国で凶悪犯罪があると、身近で犯罪がなくても不安を感じてしまう。意識調査は、報道などに影響を受ける部分を人は持っていることを踏まえて実施しなければならない。本当に困っていることを把握するならば、納得しているか納得していないかを判断してもらえそうな調査ができれば面白いと思う。

- ・ 満足度には上限がない。行政は財源が限られているので、あれもこれも手をつけることはできない。行政が思う課題に対する最善策に対し、納得できているか、それとも、もっとやらなければならないと思っているのかを別の軸で捉えられれば、施策の位置づ

けができるのではないか。

(駒井委員長)

- ・ それはどのように調べればよいか。

(田中委員)

- ・ 3つの他都市で納得度調査を行ったことがある。施策にいくら予算を投入したのか、それが人口当たりいくらになるか、また、目標とするアウトカム指標の数値を示して実施した。これらに対し、お金をかけ過ぎているかどうか、施策の効果は上がったと思うかなどを施策ごとに調査した。

結果は出るが、問題点として相対比較になってしまう。枠が決まっている施策のどこにどれだけの予算をかけるかなど、その目安は捉えられるが、絶対的にこの枠が必要だという結果は出てこない。

(駒井委員長)

- ・ 「4-2 災害に備えにあるまち」についての意見はあるか。

(田中委員)

- ・ 平成20年度評価結果報告書における「アンケート結果に関する検証」において、小中学校の耐震補強が進んでいるとされている点は、担当課の考えがそのまま出ていると思われる。自分の子どもが通っていないと分からない点である。

(駒井委員長)

- ・ アンケートの質問・回答用紙にデータなどが載っているからでは。

(金井副委員長)

- ・ 耐震補強工事は目立つ工事であり、市民に対してのアピール度がある。イメージを左右している点はあるかもしれない。

(田中委員)

- ・ 本質としては、小中学校の安全は子どもの安全であり、逃げてくる人の安全である。しかし、1番の安全は自分が住む建物の安全である。

(金井副委員長)

- ・ 実際に地震が起きた場合を想定し、何割の建物が倒壊するのか、その後の火災状況はどうなのかなどをシミュレーションしたデータを示せば、アンケート結果は変わっていたと思う。
- ・ アンケート結果で心配されることは、良い結果と悪い結果を精査しなければならないことである。「4-1 犯罪がないまち」は本当に悪いのか、「4-2 災害に備えのあるまち」は本当に安全といえるのかを検証しなければならない。根拠のない安心感を持っているのなら、かえって危険である。
- ・ 客観的なデータを踏まえ、本当に大丈夫なのかなどを市側からアピールする必要があるかもしれない。防災の分野の市民アンケート結果が良いことについては、市民に危機意識がないことの現われかもしれない。

(田中委員)

- ・ 個人の住宅やマンションでは、耐震補強工事は、よっぽどのことがなければ行わない。地震が発生し家が倒壊しても、それまでだという考えを持っている人は多いと思う。

(事務局)

- ・ 数値から市民が安心感を持っているかもしれないという問題は、今後の部局評価において各部局に投げかけていく。津波ハザードマップなどは公開しており、配布も行っている。この取り組みについては効いていないのかもしれない。新聞でも横須賀市は耐震化の状況がよいと報道され、市民に影響を与えているかもしれない。

(野々山委員)

- ・ 学校には防災備蓄倉庫があり、リヤカーや簡易トイレといった災害時に使用するものが備蓄されている。また、ガケ対策についても広報に掲載されている。こういったものを見ることにより、市は対策を講じていると思い、安心感を持っているかもしれない。

(事務局)

- ・ 拠点整備や備蓄は充実させており、またAEDも全公共施設に設置している。また、ガケについても地形の割に整備は進んでいる。しかし、個人住宅については、耐震工事補助制度はあるが、なかなか進まない状況である。
- ・ 全ての避難地に水道タンクを設置し、3日間是不自由しないようにしている。食糧の備蓄も整備している。この点については、かなり市として対応している。

(長井委員)

- ・ 中学校の耐震化率はすでに100%達成している。小学校についても98%となっているが、平成21年度予算では残り2%の措置はされているか。

(事務局)

- ・ 2%は諏訪小学校である。諏訪小学校は耐震化ではなく建て替えを行うので、その時に対応することになっている。

(金井副委員長)

- ・ ここでも指標はほとんど変えないといけないのでは。達成した指標を議論しても仕方ない。

(事務局)

- ・ そう考えている。

(駒井委員長)

- ・ 指標は目標を達成すれば、より高い目標を掲げなければならない。

(閉会)

- ・ 第1回まちづくり評価委員会会議概要(案)の内容確認について依頼した。
- ・ 第3回まちづくり評価委員会の開催日時・場所を確認して閉会とした。

以上